

ごみ処理に関する課題について

1 はじめに

ごみ処理は、市民の皆様の生活にかかわる重要な問題です。

皆様の協力により、ごみ排出量は減少傾向にあるものの、将来のことを考えると、本市のごみ処理には解決しなければならないいくつかの課題があります。

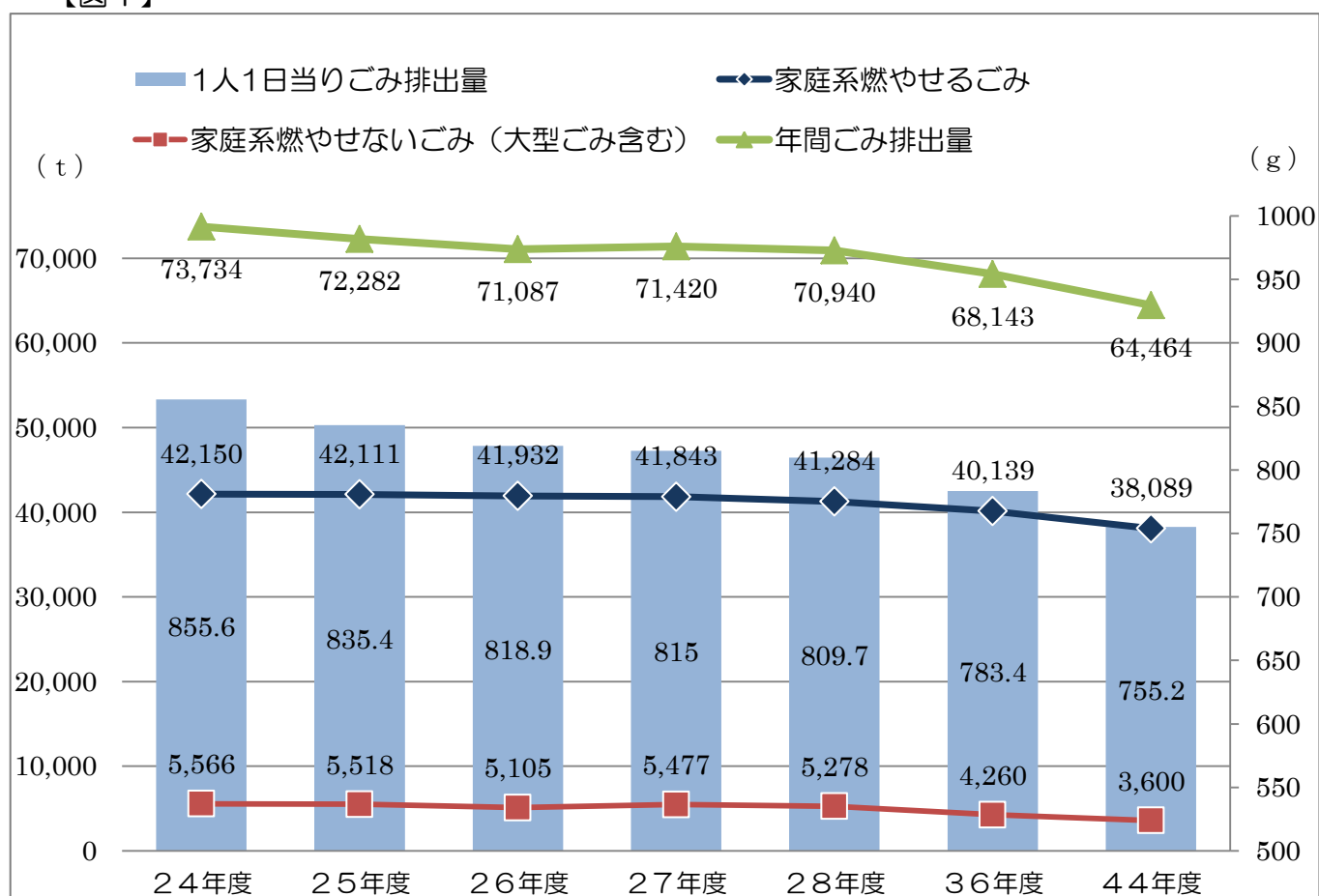
これらの課題を解決するためには、市の取り組みに加え、市民一人ひとりの日頃からの意識と努力の積み重ねが必要であることから、市では皆様と意見交換を行い、課題の解決につなげたいと考えています。

2 ごみの現状と将来予測

近年、ごみ排出量は減少傾向にあるものの、減少幅はわずかとなっています。

平成44年度のごみ排出量は、28年度と比べて6,476 t（約10％）の減少にとどまると予測されます。

【図1】



3 課題

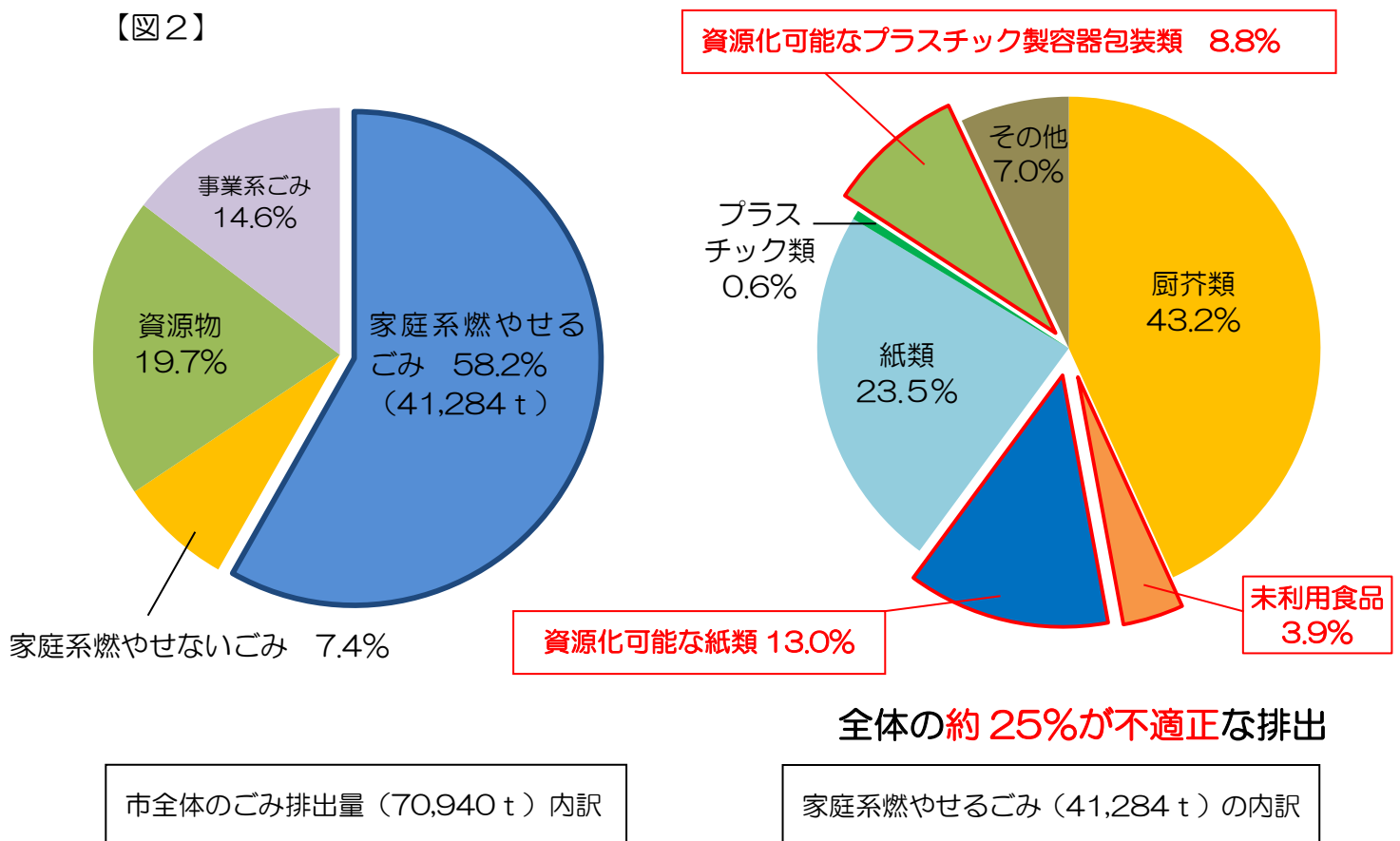
将来にわたり安定的にごみ処理を行っていくためには、本市が抱える3つの大きな課題に対応することが必要です。

(1) ごみの減量化・資源化

家庭から出される燃やせるごみの内、47.1%は厨芥類（生ごみ）です。また、25.7%は不適正に排出された資源化可能な資源物（紙類・プラスチック製容器包装類）や未利用食品となっています。

分別意識が十分に浸透していない実態を踏まえ、市民一人ひとりが適正分別を徹底し、ごみの減量化・資源化に取り組もうとする意識の変革が必要です。

【図2】



ごみ減量に向け、市民の皆様実践していただきたいこと

家庭から出される燃やせるごみには、まだまだ削減できる余地が残されています。
さらなるごみの減量に向け、家庭における皆様の積極的な取組をお願いします。
（具体的な取組については別紙チラシを参照）

- ・ 厨芥類の減量
→ 生ごみ排出時の水切りの徹底、食品の買いすぎや過剰な廃棄・食べ残しをなくすこと、賞味期限切れに注意することなどが必要です。
- ・ 分別の徹底
→ 紙類やプラスチック製容器包装類などの適正分別を徹底し、資源物として排出することで、ごみ排出量を削減することが必要です。

（２）ごみ処理施設（別紙１参照）

老朽化に伴い、将来的に３つの主要なごみ処理施設の整備が必要となります。

また、最終処分場が使用できなくなることから、焼却灰を市外において処理する必要があります。これらには、新たに多額の経費が発生します。

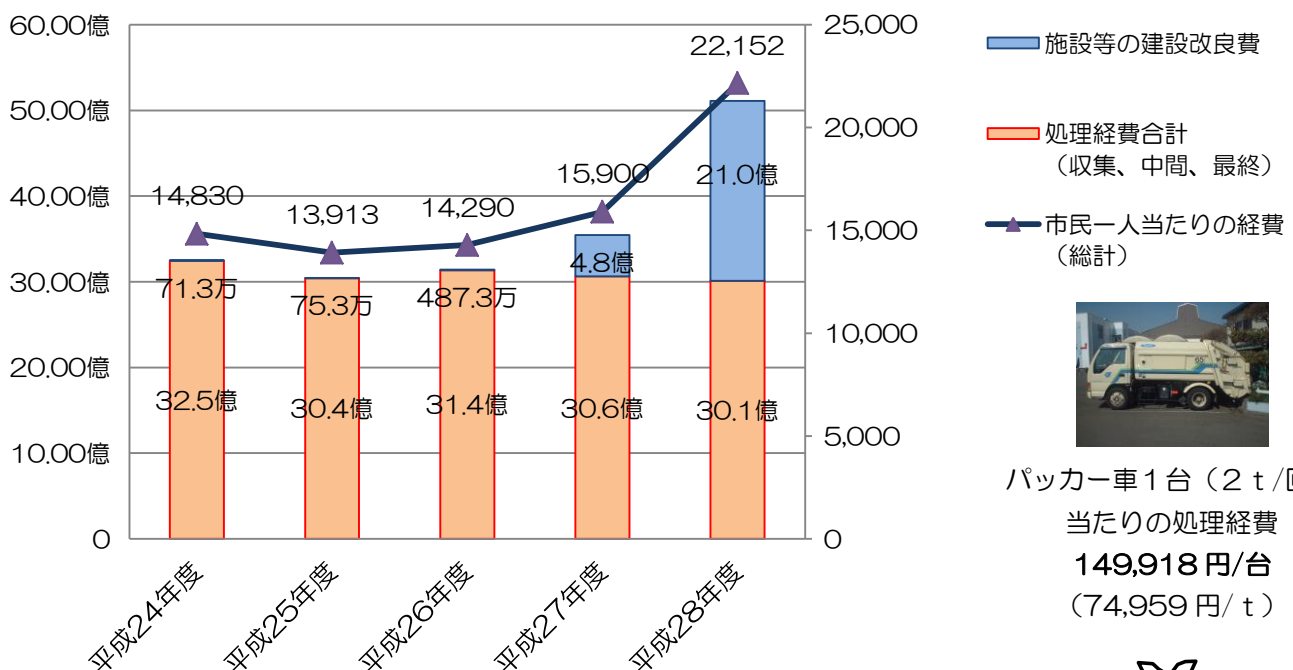
施設名	整備等の予定
①ごみ焼却処理施設	平成２７～２９年度に大規模修繕による延命化を行いました。平成４５（２０３３）年度を目途に整備（修繕・建設）が必要です。
②粗大ごみ処理施設	老朽化に伴い、新たに新粗大ごみ処理施設を建設することとなっています（平成３７年度より稼働）。
③寒川広域リサイクルセンター	平成２４年度から稼働しており、稼働後２０年を過ぎるころには大規模修繕等を検討する必要があることが予想されます。
④堤十二天最終処分場	使用期限は平成４５（２０３３）年度までとなっていますが、新たに最終処分場の用地を確保することは極めて困難です。灰の埋立てができなくなる４６年度以降は焼却灰の市外での処理（全量再資源化）が必要です。

（３）ごみ処理経費（別紙２参照）

ごみ処理には、毎年度３０億円を超える経費が掛かっています。今後は、灰の処理や施設整備に関する経費が新たに発生することが見込まれます。


厳しい財政状況を踏まえ、ごみ処理に必要な財源を確保することが必要です。

【図３】ごみ処理経費、建設改良費の推移



一人当たりのごみ処理経費の比較（建設改良費を除く）

	一人当たりのごみ処理経費（H28）
茅ヶ崎市	12,763 円／人
神奈川県	11,149 円／人
国	11,800 円／人


ごみ袋(約6.8kg/1世帯/1回)
当たりの処理経費
約510 円/袋
(約75 円/kg)

4 課題解決に向けた取組

本市が抱える課題を解決するため、次の取組を推進します。

■ 市民の皆様に取り組んでいただきたいこと

(1) 市民の皆様の積極的な4 R活動

課題解決にあたっては、市の取り組みに加え、市民一人ひとりの日頃からの意識と努力の積み重ねが必要不可欠です。

ごみの減量に向け、家庭における皆様の積極的な4 R活動をお願いします。

	4 Rの活動事例
リフューズ (もらわない・断る)	・ごみになる不要なものはもらわない ・マイバッグを持参し、レジ袋や過剰包装を断る
リデュース (排出を抑制する)	・詰替え製品やばら売りしているものを利用する ・食品ロスに気をつける
リユース (繰り返し使う)	・リサイクルショップやフリーマーケットを利用する ・捨てる前に、必要としている人に譲る
リサイクル (再利用する)	・資源物を正しく分別する ・リサイクル製品を購入する

■ 市が取り組むこと

(1) 啓発の強化

これまで実施してきた啓発に加え、自治会を対象とした意見交換会を開催するなど、市民の皆様と直接対話する形式での啓発に力を入れていきます。

	これまでの実施例
各種媒体	ごみ通信ちがさき、広報紙、ごみと資源物の分け方・出し方、小学生向け副読本、チラシ、ホームページ、液晶広告（市庁舎・神奈中バス）、ハーモニアスちがさき（広報番組）
イベント	環境フェア、市民まつり、なんでも夜市、レインボーフェスティバル、生活環境展、消費生活展、料理教室、フードドライブ（未使用品の利活用）
説明会	小学生向け環境学習、自治会向け出前講座、施設見学会、環境指導員会議
補助金等	コンポスト、電動生ごみ処理機、資源物回収補助金

(2) 資源化の検討

ごみ排出量の削減につながる、新たな分別・資源化を検討します。

実施済みのもの	びん、かん、ペットボトル、古紙類、衣類・布類、プラスチック製容器包装類、廃食用油、金属類、使用済小型家電、焼却灰の再資源化
今後検討するもの	剪定枝、学校給食残渣、使用済小型家電の品目拡大、焼却灰の再資源化の拡大 など

(3) 家庭ごみ有料化の検討（別紙3参照）

排出量に応じた費用負担により減量・分別意識を高め、さらなるごみの減量化・資源化を推進するため、家庭ごみ有料化について検討します。

(4) 戸別収集の検討（別紙3参照）

排出者責任の明確化により減量・分別意識を高め、さらなるごみの減量化・資源化を推進するため、戸別収集について検討します。